

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	防災協働対話を通じた水防災技術の国際展開強化のための調査検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	河川計画課国際室			室長 松木 洋忠	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	インフラシステム輸出戦略(平成29年度改訂版)(H29.5策定) 国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2017(H29.3策定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	防災面での課題を抱えた新興国等を対象に、両国の産学官で連携し、平常時から防災分野の二国間協力関係を強化する「防災協働対話」の取組を通じて、各国のニーズを踏まえた最適な政策や技術の組合せ等を提案することにより、我が国の優れた防災に関する技術・知見の普及を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現地調査等により防災に関するプロジェクトやニーズを把握し、本邦企業の参画可能性、本邦防災技術の適用可能性といったニーズとシーズとのマッチングの検討を行い、各国との防災協働対話に係るワークショップ等において、各国のニーズにマッチした最適な政策や技術の組み合わせ等について効果的にアピールするための情報発信を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	22	35		
	執行額								
	執行率 (%)		-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-	-		
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
水害・土砂災害対策調査費		22	35	「新しい日本のための優先課題推進枠」35					
その他		0	0						
計		22	35						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	防災協働対話を通じ、相手国のニーズを踏まえつつ、3年間で合計15の技術・政策に係る情報発信を行う。	防災協働対話を通じ、情報発信を行った技術・政策の数	成果実績	個	-	-	-	-	15
			目標値	個	-	-	-	-	15
			達成度	%	-	-	-	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成27年度から平成29年度に防災協働対話対象国への供与を決定した防災関連円借款案件数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成30年5月))								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	防災協働対話ワークショップ及びその準備会合の開催回数	活動実績	回	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	30年度活動見込		
			1						
			計算式	百万円/数	-	-	-	10./10	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	水害等災害による被害の軽減							
	施策	水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	防災協働対話を通じた我が国の優れた防災技術・知見の普及により、水害・土砂災害の防止・減災の推進に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の優れた防災技術の展開を進め、各国の災害脆弱性を改善していくことは世界経済の発展・安定化に貢献し、日本のプレゼンス向上にもつながり、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体、民間が単独で新興国等の行政機関の防災に関するニーズを把握することは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	防災の計画策定・推進等は国の責務であり、必要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、企画競争による公募を実施しており、応募は一者であったものの、参加資格要件である同種・類似の業務実績は要件を満たす業者が相当数存在することを確認の上設定し、早期の公示、十分な公示期間の確保を行っており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争による公募を実施しており、コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	使途は本事業にのみ限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	対象国の重点化により、効率的な事業実施に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	本経費は、日本政府が推進している「インフラシステム輸出戦略」を積極的に実施していくための経費であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。本施策を通じて、新興国等における防災力向上を促進することにより、新興国等の社会的な安全度の向上、経済社会の発展等への貢献につながるとともに、日本の優れた防災技術が活用される案件が増大することにより、日本の民間企業の海外ビジネス展開も促進される。					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
水防災分野における国際展開を一層推進するため、相手国ニーズの把握、当該ニーズとのマッチングを進めるとともに、関連する案件のパッケージ化、特定分野に係る案件発掘の強化等に取り組むなど、事業の効率的・効果的な実施に努めるべき。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
本邦防災技術の海外展開のため、国内の関係者と十分に戦略を練った上で相手国のワークショップに臨むなど、ニーズとシーズのマッチングをより一層促進する。また、本邦ゼネコンの参画リスクの低減などにより、特定分野にかかる案件形成の強化に取り組む。							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-		
平成29年度	国土交通省 (新30 - 0010)						
<div style="display: flex;"> <div style="width: 15%; padding-right: 10px;"> 資金の流れ <small>(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) <small>(単位: 百万円)</small></small> </div> <div style="width: 85%;"> <p style="text-align: center;">※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <div style="text-align: center; margin: 20px 0;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">国土交通省 22百万円</div> <div style="margin: 10px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 【随意契約(企画競争)】 A. 民間企業(1者) 22百万円 </div> </div> <div style="margin-top: 20px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・現地調査等による防災に関するプロジェクトやニーズ把握 ・本邦企業の参画可能性、本邦防災技術の適用可能性等を踏まえたニーズとシーズとのマッチングの検討 </div> </div> </div>							

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.国際建設技術協会・建設技術研究所 ・八千代エンジニアリング共同提案体			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	海外における水関連災害の調査・検討	22			
	計		22	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際建設技術協会・建設技術研究所・八千代エンジニアリング共同提案体	-	各国との防災協働対話に係るワークショップ等を通じた我が国の優れた防災技術・知見の普及	22	随意契約 (企画競争)	1	100%	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	要配慮者利用施設における実効性の高い警戒避難に関する検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	河川環境課水防企画室 砂防計画課地震・火山砂防室		室長 福渡 隆 室長 城ヶ崎 正人				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水防法第十五条、第十五条の三 「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(土砂災害防止法)」第八条の二			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	浸水想定区域あるいは土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設の管理者等の水防災に関する理解を深め、避難確保計画の作成や訓練の実施を促進し、水害・土砂災害による被害を軽減する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	要配慮者利用施設で実施されている避難確保計画作成・訓練の実施の取組事例について、災害別に施設種別毎の利用者の避難の難しさ等を考慮し、各種取組を体系的に整理・分析した上で、要配慮者利用施設における実効性の高い警戒避難について検討する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	-	22	22				
		補正予算	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-						
		予備費等	-	-	-						
	計		0	0	0	22	22				
	執行額										
	執行率 (%)		-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-						
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	水害・土砂災害対策調査費		22	22	「新しい日本のための優先課題推進枠」22						
	その他		0	0							
	計		22	22							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	水防法第十五条の三に基づく、要配慮者利用施設における避難確保計画作成率を平成33年度までに100%にする。		水害に関する要配慮者利用施設における避難確保計画の作成割合(計画作成施設数/対象施設数)		成果実績	%	-	-	-	-	-
					目標値	%	-	-	-	-	100
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)											
水害に係る要配慮者利用施設における避難確保計画の作成状況(国土交通省調べ)											
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	土砂災害防止法第八条の二に基づく、要配慮者利用施設における避難確保計画作成率を平成33年度までに100%にする。		土砂災害に関する要配慮者利用施設における避難確保計画の作成割合(計画作成施設数/対象施設数)		成果実績	%	-	-	-	-	-
					目標値	%	-	-	-	-	100
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)											
土砂災害に係る要配慮者利用施設における避難確保計画の作成状況(国土交通省調べ)											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	水防計画等に関する技術資料の作成	活動実績	件	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	実績額/技術資料の件数 (水害・土砂災害)	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	11	
		計算式	百万円/件		-	-	-	22/2

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	4-12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	水害・土砂災害に対する円滑かつ迅速な避難確保に関する方策等を検討し、技術資料を作成・公表することにより、避難確保計画の作成促進を図り、要配慮者利用施設における安全・安心度を高めることに貢献する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度	%		-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成28年8月台風第10号に伴う豪雨により、岩手県岩泉町において発生した要配慮者利用施設の入所者が逃げ遅れて犠牲となった災害を踏まえ、平成29年5月に水防法および土砂災害防止法を改正し、要配慮者利用施設における避難確保計画の作成と訓練の実施を義務付けたところであり、今後効果的に避難確保計画の策定を推進する必要がある、優先度は高い。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	水害・土砂災害対策については、規模や必要とされる技術力に応じて、国、都道府県、市町村が分担して実施しているところ。また、住民への避難指示等、直接住民に対応する事務については、災害対策基本法等に基づいて市町村等が実施しているが、国は国民の生命・財産を保全するために、それを支援する役割を担うものである。災害対応は公益性が高く、国民の生命・財産に直接関わることから民間の自主性に委ねられる分野ではない。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・土砂災害防止法で、国は土砂災害の警戒避難が円滑に行われるよう、都道府県及び市町村に対する助言、情報提供、援助を行う努力義務が課せられている(法第36条)。 ・平成28年8月台風10号の高齢者施設における被災を踏まえ、水防法および土砂災害防止法が改正され、要配慮者利用施設における避難確保計画の作成と訓練の実施が義務化されたことにより、これらの施設の警戒避難体制の充実・強化を図る必要がある。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>水害・土砂災害対策については、規模や必要とされる技術力に応じて、国、都道府県、市町村が分担して実施しているところ。また、住民への避難指示等、直接住民に対応する事務については、災害対策基本法等に基づいて市町村等が実施しているが、国は国民の生命・財産を保全するために、それを支援する役割を担うものである。水防法および土砂災害防止法が改正され、要配慮者利用施設における避難確保計画の作成と訓練の実施が義務化されたことにより、これらの施設の警戒避難体制の充実・強化を図る必要があり、国が技術資料を作成・公表することにより、避難確保計画の作成を促進することが重要である。</p>	
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
<p>事業成果を踏まえ、要配慮者利用施設の管理者等が水防災に関する理解を深め、避難確保計画の策定の迅速化等が図られるよう、わかりやすく、かつ、使い勝手のよい成果物とするとともに、当該成果物の周知・普及も十分に行うなど、事業の効率的・効果的な実施に努めるべき。</p>			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
<p>事業成果を踏まえ、要配慮者利用施設の管理者等が水防災に関する理解を深め、避難確保計画の策定の迅速化等が図られるよう、わかりやすく、かつ、使い勝手のよい成果物とするとともに、当該成果物の周知・普及も十分に行うなど、事業の効率的・効果的な実施に努める。</p>			
備考			

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	災害対策等に資する測量・観測規程等の策定に関する検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	河川計画課河川情報企画室 河川環境課河川保全企画室		室長 島本 和仁	室長 笠井 雅広	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、より詳細な河川の状態把握や洪水時の水位観測網を充実化するため、レーザー測量等を用いた河川の三次元での計測のための三次元河川管理測量マニュアルや、IoT技術を活用した水位計による水位観測のための危機管理型水位観測マニュアル等を策定することで、効率的な河川管理の実施や水防等に関する情報の充実等を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(三次元河川管理測量マニュアル等の策定について) 本事業は、河川をより迅速かつ高密度に測量するとともに三次元で監視し、変状の把握等を迅速化することにより効率的な河川管理の実施ができるよう、レーザー測量等を用いて河川を詳細に三次元で計測するためのマニュアル等の策定を行うものである。 (危機管理型水位観測マニュアル等の作成について) 本事業は、IoT等新技術を活用した新しい危機管理型の水位計測機器を有効に活用するための新しいマニュアル等の策定を行うものである。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	14	10		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	14	10		
	執行額								
	執行率 (%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-	-	-			
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
水害・土砂災害対策調査費		14	10	「新しい日本のための優先課題推進枠」10					
その他		0	0						
計		14	10						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度
	平成34年度までに、27河川において、三次元河川管理測量を実施する	三次元河川管理測量を実施した河川数	成果実績	河川	-	-	-	-	-
			目標値	河川	-	-	-	-	27
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省水管理・国土保全局調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに、109水系において、危機管理型水位計を設置する	危機管理型水位計が設置された水系数	成果実績	水系	-	-	-	-	-
			目標値	水系	-	-	-	-	109
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省水管理・国土保全局調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	三次元河川管理測量マニュアル等を策定(平成31年度)	活動実績		式	-	-	-	-
当初見込み			式	-	-	-	-	1
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	危機管理型水位観測マニュアル等を策定(平成31年度)	活動実績		式	-	-	-	-
当初見込み			式	-	-	-	-	1
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額/マニュアル数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	7	
		計算式	百万円/式		-	-	-	7/1

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値	-		-	-	-	-	-
		目標値	-		-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業において、三次元河川管理測量マニュアル、危機管理型水位観測マニュアル等を策定することにより、レーザー測量等を用いた河川の三次元での計測による河川状態の詳細な把握や、IoT技術を活用した水位計による水位観測を実施し、河川管理の効率化及び水害の防止・減災に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

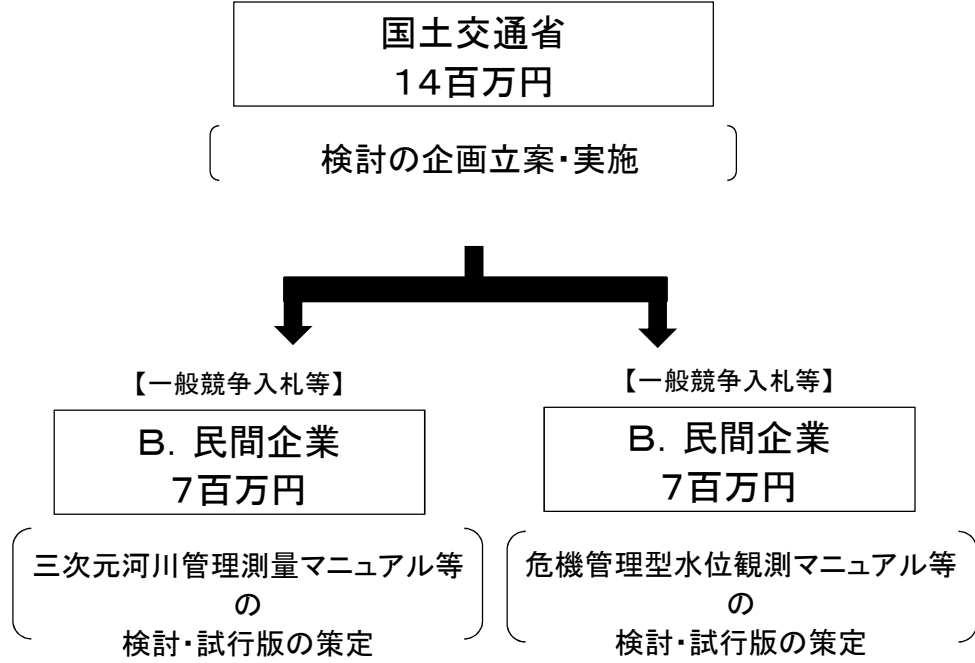
	項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	水害の減災に大きく寄与
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公益性、専門性、技術性の観点から国が実施
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	水害の減災に大きく寄与するものであり、必要かつ優先度が高い
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	新技術を活用し、より効率的な河川管理やより適切な災害対応の実現のために、レーザーを活用した測量やIoT技術を活用した新しい水位計の活用のためのマニュアル等各種基準類の作成に関することから、河川管理に係る制度を所管している国が率先して実施することが重要である。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
<p>事業成果であるマニュアル等については、新たな技術や機器の開発等を促進することに資するものとするとともに、現場で使い勝手のよいものとなるよう試行等により判明した課題を踏まえたものとするなど、事業の効率的・効果的な実施に努めるべき。</p>			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
<p>事業成果であるマニュアル等については、新たな技術や機器の開発等を促進することに資するものとするとともに、現場で使い勝手のよいものとなるよう試行等により判明した課題を踏まえたものとするなど、事業の効率的・効果的な実施に努める。</p>			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度			
平成29年度	国土交通省 (新30 - 0014)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)						
	計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	砂防指定地等の管理の強化・支援についての検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	砂防計画課			今井 一之			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	砂防指定地の管理等の強化について(平成26年3月6日付ほか)、砂防指定地に係る固定資産評価額の減価補正について(平成30年1月22日付ほか)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、砂防指定地内等での違反行為により、土砂が崩落するなど深刻な被害が発生しており、指定を行う国において、砂防指定地の管理状況に関する調査、砂防指定地の範囲再現のためのモデル調査を実施し、併せて砂防指定地の効果的な管理手法の在り方について検討を行うことにより、都道府県による砂防指定地の管理強化及び固定資産評価額の減価補正(山林の評価について、2分の1を限度とする補正率を適用して、その価格を求める)完全実施に向けた環境整備の支援を行うことを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	明治時代など古い時代の字指定などで資料が不足している等を理由に、砂防指定地の範囲が曖昧な地域に対して、実際に復元作業を実施し、指定範囲を明確にするための方法を検討し、事例集として取りまとめ、他地域に展開する。また、都道府県、市町村へのヒアリングや現地調査を行い、砂防指定地の管理の実態を把握する。調査の結果は、管理の優良事例、失敗事例として取りまとめ、都道府県へ展開する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	-	6	6				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		0	0	0	6	6				
	執行額		-	-	-	-	-				
	執行率(%)		-	-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-	-				
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	委員等旅費		0.4	0.3							
	諸謝金		0.1	0.1							
	職員旅費		0.5	0.3							
	水害・土砂災害対策調査費		5	5							
	計		6	6							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 33年度
	砂防指定地の指定範囲明確化により、砂防指定地に係る固定資産評価額の減価補正に必要な資料提供を平成33年度までに100%にする。		砂防指定地に係る固定資産評価額の減価補正に係る資料提供率(提供済都道府県数/都道府県数)		成果実績	%	-	-	-	-	-
					目標値	%	-	-	-	-	100
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	固定資産評価額の減価措置の実施状況調査結果(平成28年7月 国土交通省水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課砂防管理室調査)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	砂防指定地の指定範囲再現、砂防指定地の管理状況に関する事例集数				活動実績	項目	-	-	-	-	-
					当初見込み	項目	-	-	-	1	1
単位当たり コスト	算出根拠					単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額/事例集数				単位当たり コスト	百万円	-	-	-	6	
					計算式	百万円/件	-	-	-	6	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	砂防指定地は、山林について、2分の1を限度として固定資産評価額の減価補正することとなっているが、明治など古い時代の字指定などで資料が不足しているなどを理由に、指定地の範囲が曖昧な地域が存在しており、当該措置の完全実施が出来ない状況が続いている。また、近年、砂防指定地等での違反行為により、土砂が崩落するなど深刻な被害が発生しており、範囲が曖昧な状況では、違反行為に対する初動対応が遅れる恐れがあることから、指定範囲を明確化させることは、優先度が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	砂防指定地は、国が指定し、都道府県が管理することとされており、国は、都道府県が砂防指定地の管理を効果的に行うための指導・監督を行っている。指定範囲が曖昧なままでは、固定資産税の減額措置の実施のみならず、適切な砂防指定地管理を行うことが困難となることから、指定を行う国において、指定範囲明確化の手法を検討する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年、砂防指定地内等において違反行為により、深刻な被害が発生する事案が増えてきている中で、人的被害が出る前に対応策を講じることが必要である。また、平成29年の土砂法改正の目的である「逃げ遅れゼロ」を実現するためには、要配慮者利用施設への義務化と併せて、土砂災害の発生源である砂防指定地等の管理の強化が重要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	—
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	—	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	—	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	—
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	—
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	—
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	—
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	—
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	—	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	—	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	—
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	—
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	—
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	—
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	—
	所管府省名	事業番号	
点検・改善結果	点検結果		近年、砂防指定地等における違反行為により、土砂が崩落するなど深刻な被害が発生する事案が増えてきており、人的被害が発生する前に対応策を講じることが喫緊の課題となっている。また、平成29年の土砂災害防止法改正目的である「逃げ遅れゼロ」を実現するためには、要配慮者利用施設への義務化と併せて、土砂災害の発生源である砂防指定地等の管理の強化が重要であり、砂防指定地の指定範囲明確化手法を含む効果的な管理手法の在り方を検討することにより、都道府県による砂防指定地等の管理の強化に向けた支援を行う必要がある。
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業成果を活用して砂防指定地の的確な管理を図るため、管理の実態を十分に把握した上で、具体的な管理手法の検討を深めるなど、事業の効率的・効果的な実施に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

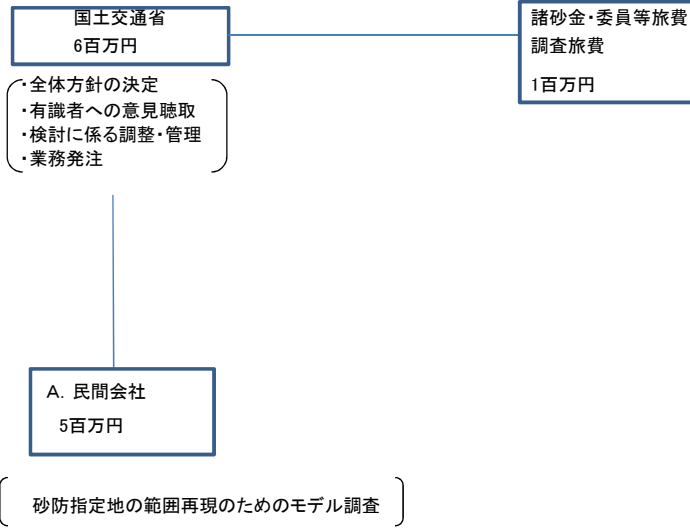
砂防指定地の的確な管理を図るため、都道府県の取り組み事例や管理における問題点などを聞き取るにより、管理の実態を十分に把握した上で、具体的な管理手法の検討を深めるなど、事業の効率的・効果的な実施に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度			
平成29年度	国土交通省 (新30 - 0015)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水門・陸閘等の閉鎖に係る共通認識形成に必要な経費			担当部局	港湾局		作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	海岸・防災課		課長 加藤 雅啓		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・国土強靱化基本計画 ・防災基本計画 ・南海トラフ地震防災対策推進基本計画 ・首都直下地震緊急対策推進基本計画 				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	浸水シミュレーションにより水門・陸閘等の閉鎖・統廃合に係る共通認識を形成する手法を検討するとともに、低コストの新技术を活用した水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	浸水シミュレーションを用いた合意形成に係るケーススタディの実施及び新技术の適用条件や有効性の整理を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	-	-	-	6	6		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	6	6		
	執行額	-	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!			
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	水害・土砂災害対策調査費	6	6						
	委員等旅費	0	0						
	諸謝金	0	0						
	計	6	6						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度
	水門・陸閘等の閉鎖等に関する共通認識形成に資する情報の周知を図ることで、水門・陸閘等の統廃合や確実な閉鎖等を推進するため、水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率を平成32年度に82%とする。	成果実績	%	48	52	56	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	82	
		達成度	%	59	63	68	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省港湾局調べ(平成30年3月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	水門・陸閘等の閉鎖・統廃合又は新技术を活用した自動化・遠隔操作化について調査を実施した箇所数			活動実績	-	-	-	-	-
				当初見込み	-	-	-	3	-

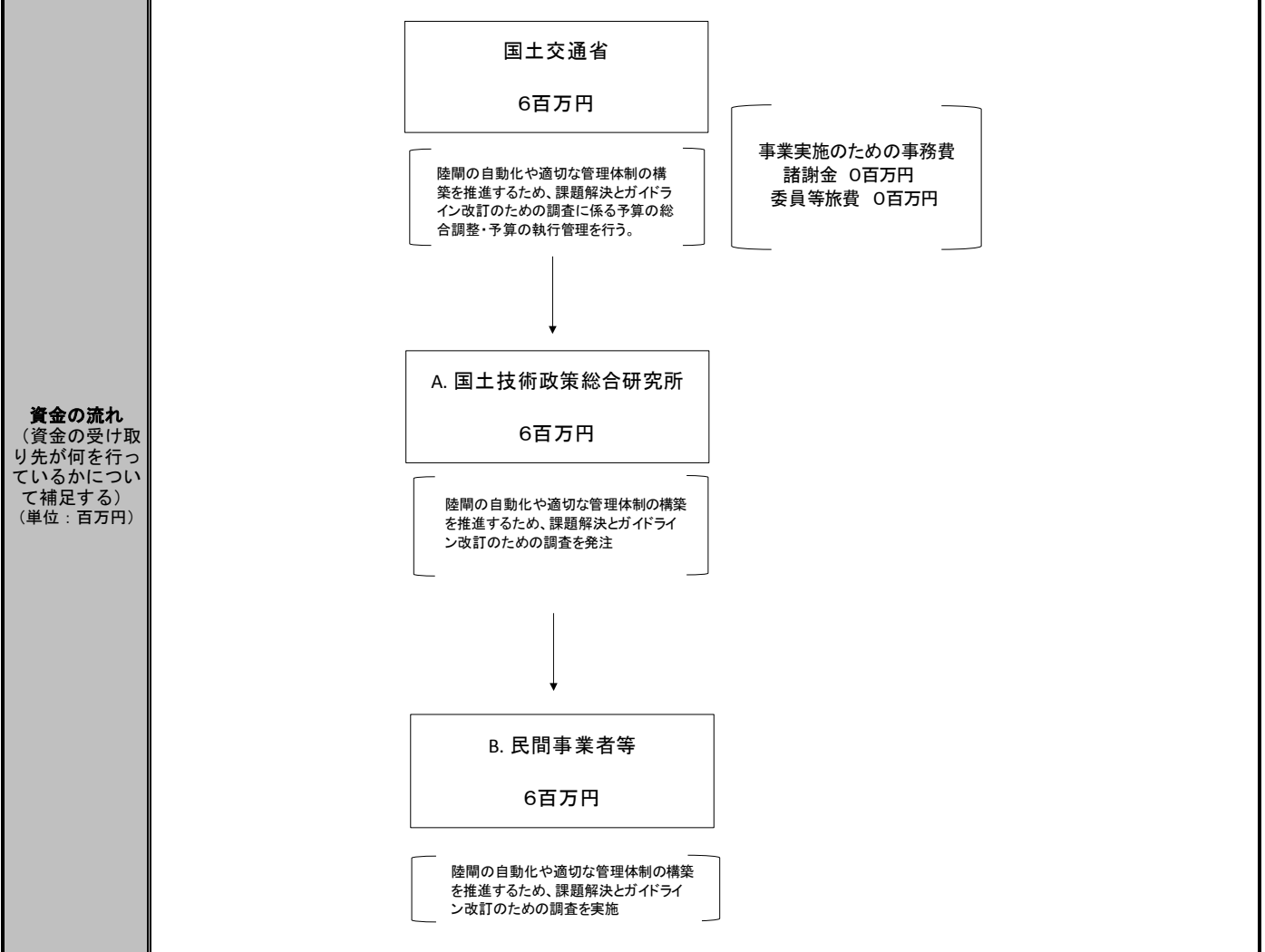
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		執行額／調査実施箇所数	単位当たりコスト					百万円	-	-
			計算式	百万円/基数	-	-	-	-	6/3	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
		12 水害・土砂災害の防止・軽減を推進する								
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
					-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	改革項目	分野	-							
			KPI (第一階層)		成果実績	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度
				-		-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)		成果実績	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	津波・高潮等の的確な情報伝達、水門等の効果的な管理運用は、国土強靱化基本計画・国土強靱化アクションプラン2017、防災基本計画等に位置付けられている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	広域的な災害が起こった際には、複数の海岸管理者等に被害がまたがる可能性があることから、防災体制構築に向けては国が実施する必要がある。					
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	全国の海岸管理者等において、広域的な災害に対する体制構築に必要な合意形成を図る際に必要な基礎的な資料となることから、必要かつ適切な事業である。また、国土強靱化基本計画等に位置付けられた水門等の自動化・遠隔操作化及び効率的な管理・運用に関する事業内容であり、政策体系の中での優先度は高いといえる。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。									
	競争性のない随意契約となったものはないか。									
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
-	これまで作成した関連指針の当該地域における活用状況を正確に把握し、その効果や問題点などを踏まえて共通認識の形成を図ること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
-	これまで作成した関連指針の当該地域における活用状況を正確に把握したうえで、新技術の導入促進についても国が知見を提示することで、より適正な共通認識の形成を図る。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度	国土交通省 (新30 - 0010)		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)

B.

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

